

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	群馬県	市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)		
				財政健全化等	×	歳入総額	7,341,193			6,863,720	実質収支比率			0.4	0.4
市町村名	吉岡町	地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	7,269,630	6,830,304	経常収支比率	93.8	89.5	(100.1)	(96.6)		
				首都	×	歳入歳出差引	71,563	33,416	(※1)						
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	54,932	18,116	標準財政規模	4,197,600	4,147,491				
				中部	×	実質収支	16,631	15,300	財政力指数	0.67	0.66				
人口	27年国調(人)	21,080	産業構造(※5)	過疎	×	単年度収支	1,331	-42,269	公債費負担比率	11.7	12.0				
	22年国調(人)	19,801		山振	×	積立金	10,359	32,243	健全化判断比率						
	増減率(%)	6.5		低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	20,997	第1次	27年国調	430	22年国調	476	指数表選定	○	積立金取崩し額	380,000	-	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	20,870		28.01.01(人)	20,753	4.1	5.0	実質単年度収支	-368,310	-10,026	実質公債費比率	10.7	10.5	将来負担比率	-
	うち日本人(人)	20,642	第2次	27年国調	2,783	22年国調	2,702	基準財政収入額	2,270,266	2,181,771	資金不足比率(※4)				
	増減率(%)	1.2		うち日本人(人)	20,642	26.6	28.3	基準財政需要額	3,326,615	3,258,157					
	うち日本人(%)	1.1	第3次	27年国調	7,257	22年国調	6,365	標準税収入額等	2,870,710	2,753,146					
	面積(km ²)	20.46		69.3	66.7	経常経費充当一般財源等	3,989,319	3,858,837							
	人口密度(人/km ²)	1,030	歳入一般財源等	4,846,658	4,612,937	地方債現在高	4,924,921	5,017,340							
世帯数(世帯)	7,289	職員状況			うち公的資金	2,526,218	2,379,994	債務負担行為額(支出予定額)	164,454	64,729					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	18,758		
	市区町村長	1	7,260	一般職員	95	271,225	2,855	積立金現在高	2,622,098	2,991,739	財政調整基金	2,622,098	2,991,739		
	副市区町村長	1	5,800	うち消防職員	-	-	-	減債基金	444,260	443,467	その他特定目的基金	244,227	241,565		
	教育長	1	5,360	うち技能労務職員	2	*	*								
	議会議長	1	2,780	教育公務員	2	*	*								
	議会副議長	1	2,120	臨時職員	-	-	-								
	議会議員	14	1,900	合計	97	278,917	2,875								
				ラスパイレシ指数			98.2								
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法通)の一覧	公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧										
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	組合等名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険事業特別会計		(7) 水道事業会計		(8) 公共下水道事業特別会計		(10) 群馬県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(15) 吉岡町振興公社					
(2) 学校給食事業特別会計		(5) 介護保険事業特別会計				(9) 農業集落排水事業特別会計		(11) 群馬県後期高齢者医療広域連合(事業会計)		(16) 吉岡町土地開発公社		○			
(3) 住宅新築資金等貸付事業特別会計		(6) 後期高齢者医療事業特別会計						(12) 渋川地区広域市町村圏振興整備組合							
								(13) 群馬県市町村総合事務組合							
								(14) 群馬県市町村会館管理組合							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,451,542	33.4	2,451,542	61.5	普通税	2,440,176	99.5	27,482
地方譲与税	86,746	1.2	86,746	2.2	法定普通税	2,440,176	99.5	27,482
利子割交付金	2,403	0.0	2,403	0.1	市町村民税	1,128,685	46.0	27,482
配当割交付金	7,705	0.1	7,705	0.2	個人均等割	36,002	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	4,514	0.1	4,514	0.1	所得割	943,862	38.5	-
地方消費税交付金	320,213	4.4	320,213	8.0	法人均等割	57,954	2.4	9,541
ゴルフ場利用税交付金	1,290	0.0	1,290	0.0	法人税割	90,867	3.7	17,941
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,080,963	44.1	-
自動車取得税交付金	19,847	0.3	19,847	0.5	うち純固定資産税	1,079,268	44.0	-
軽引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	60,756	2.5	-
地方特例交付金	23,920	0.3	23,920	0.6	市町村たばこ税	169,772	6.9	-
地方交付税	1,192,271	16.2	1,059,859	26.6	釧産税	-	-	-
普通交付税	1,059,859	14.4	1,059,859	26.6	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	132,412	1.8	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	11,366	0.5	-
(一般財源計)	4,110,451	56.0	3,978,039	99.8	法定目的税	11,366	0.5	-
交通安全対策特別交付金	3,862	0.1	3,862	0.1	入湯税	11,366	0.5	-
分担金・負担金	169,824	2.3	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	24,657	0.3	2,300	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	11,177	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	1,271,737	17.3	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	633,607	8.6	-	-	合計	2,451,542	100.0	27,482
財産収入	6,254	0.1	256	0.0				
寄附金	40,795	0.6	-	-				
繰入金	397,492	5.4	-	-				
繰越金	33,416	0.5	-	-				
諸収入	219,121	3.0	980	0.0				
地方債	418,800	5.7	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	267,000	3.6	-	-				
歳入合計	7,341,193	100.0	3,985,437	100.0				

区分		平成28年度	平成27年度
徴収率	現・計	98.9	95.9
(%)	年	98.9	96.4
	年	98.8	94.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	840,387	実質収支	15,411
下水道	294,955	再差引収支	-12,071
上水道	33,000	加入世帯数(世帯)	2,630
工業用水道	-	被保険者数(人)	4,631
交通	-	被保険者	101
国民健康保険	125,007	1人当り	106
その他	387,425	保険料(料)収入額	297
		国庫支出金	106
		保険給付費	297

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	97,046	1.3	-	97,046	
総務費	841,918	11.6	40,966	736,902	
民生費	2,739,016	37.7	231,427	1,222,930	
衛生費	444,679	6.1	11,176	437,941	
労働費	22,886	0.3	-	17,832	
農林水産業費	246,253	3.4	28,408	210,770	
商工費	29,963	0.4	1,591	29,635	
土木費	757,161	10.4	451,636	430,443	
消防費	320,305	4.4	8,452	318,466	
教育費	1,202,545	16.5	600,489	706,629	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	567,858	7.8	-	566,501	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	7,269,630	100.0	1,374,145	4,775,095	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,069,022	42.2	1,841,342	1,827,944	43.0
人件費	781,287	10.7	762,974	749,576	17.6
うち職員給	477,171	6.6	462,590	-	-
扶助費	1,719,877	23.7	511,867	511,867	12.0
公債費	567,858	7.8	566,501	566,501	13.3
元利償還金	567,858	7.8	566,501	566,501	13.3
内 うち元金	511,219	7.0	509,961	509,961	12.0
訳 うち利子	56,639	0.8	56,540	56,540	1.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,826,463	38.9	2,427,953	2,161,375	50.8
物件費	1,158,776	15.9	930,043	847,364	19.9
維持補修費	25,777	0.4	21,629	20,115	0.5
補助費等	769,012	10.6	732,323	636,657	15.0
うち一部事務組合負担金	460,652	6.3	458,736	455,660	10.7
繰出金	807,387	11.1	706,617	657,239	15.5
積立金	30,511	0.4	7,341	-	-
投資・出資金・貸付金	35,000	0.5	30,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,374,145	18.9	505,800	-	-
うち人件費	59,475	0.8	59,475	-	-
普通建設事業費	1,374,145	18.9	505,800	-	-
うち補助	1,003,585	13.8	160,616	-	-
うち単独	368,985	5.1	343,609	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,269,630	100.0	4,775,095	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns for account name, revenue, expenses, and other metrics.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, revenue, expenses, and other metrics.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing related partial task combination financial status with columns for name, revenue, expenses, and other metrics.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing management status and financial support of local public corporations and third sectors with columns for name, operating profit, and other metrics.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden status with columns for category, fiscal year, and ratio.

将来負担の状況

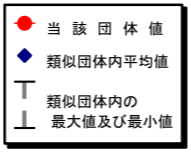
Table showing future liability status with columns for category, fiscal year, and ratio, including a sub-table for health judgment ratios.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

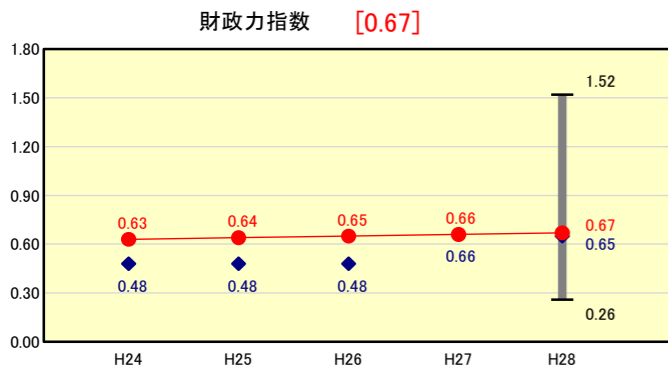
群馬県吉岡町

人口	20,997人	(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	20,870人	(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	20.46km ²		実質公債費比率	10.7%
歳入総額	7,341,193千円		将来負担比率	-%
歳出総額	7,269,630千円		市町村類型	H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2
実質収支	16,631千円		(年度毎)	H27 V-2 H28 V-2
標準財政規模	4,197,600千円			
地方債現在高	4,924,921千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

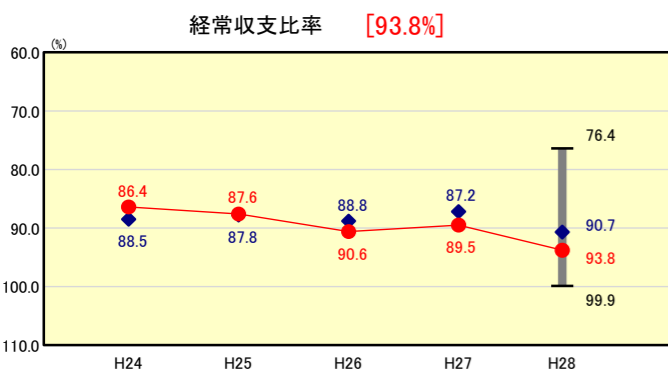
財政力



類似団体内順位 45/100 全国平均 0.50 群馬県平均 0.59

財政力指数の分析欄
 全国的に生産年齢人口が減少している中、当町では通勤・通学に便利な立地・交通条件等により人口増が続いており、生産年齢人口割合が高い状況にあるほか、宅地や新築住宅の増加、企業や商業施設の進出により町税収入が堅調に増加し続けている。
 そのため、財政力指数は上昇傾向にあるものの、扶助費や公債費、物件費等の増により経常収支比率が悪化し続けていることも踏まえ、町税の徴収強化、受益者負担の見直し等により、自主財源の確保に努める。

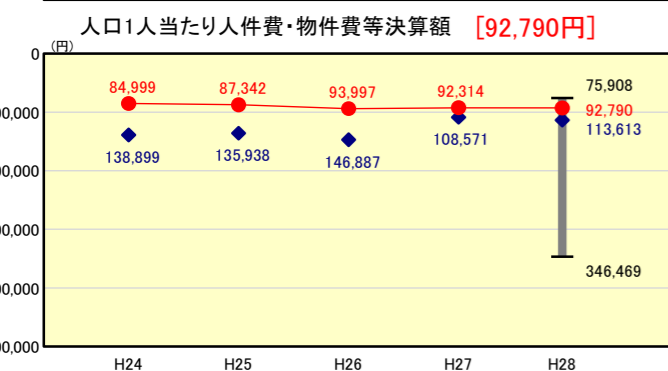
財政構造の弾力性



類似団体内順位 74/100 全国平均 92.5 群馬県平均 93.1

経常収支比率の分析欄
 当町は、職員数が少なく人件費を抑えられている反面、業務委託等により物件費が高いほか、年少人口が多く扶助費が高くなっている。
 平成28年度は地方消費税交付金及び地方交付税の減により全国的に比率が悪化しており、当町においては、国勢調査人口の置換えに伴う一部事務組合負担金の増により、類似団体よりも比率の上げ幅が大きくなっているが、平成29年度に減債基金を活用して臨時財政対策債を繰上償還したことにより、1.0~1.5%程度の比率の改善を見込んでいる。
 経常経費の削減はもちろんのこと、事務事業の見直し、受益者負担の見直しによる特定財源の確保、徴収努力による自主財源の確保等により、経常収支比率の改善を図る。

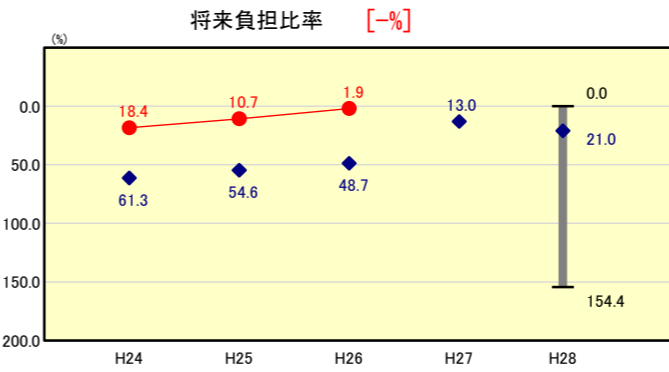
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 15/100 全国平均 123,135 群馬県平均 120,188

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1,000人あたりの職員数が類似団体内でトップクラスに少なく、人口1人あたりの人件費決算額は、類似団体と比較して非常に少なく抑えられている。
 物件費については、経常一般財源の充当率が高く、経常収支比率では類似団体平均を上回っているものの、人口1人あたりの決算額の比較では類似団体平均よりも少なく抑えられている。
 今後も、住民サービスが低下しないよう留意しながら、効率的な組織機構編成や人員配置、事務事業の見直し、効率的な施設・設備管理などにより人件費及び物件費の抑制に努める。

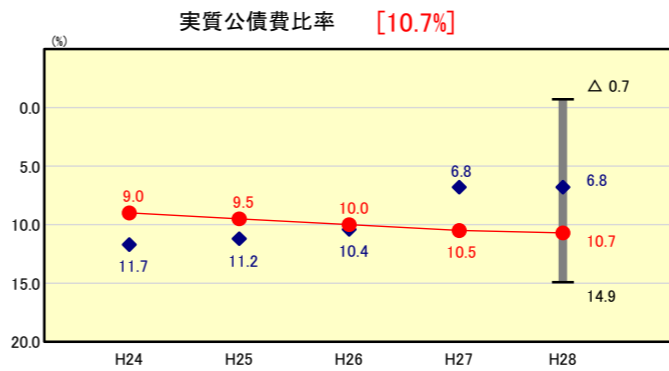
将来負担の状況



類似団体内順位 1/100 全国平均 34.5 群馬県平均 24.7

将来負担比率の分析欄
 平成28年度は財政調整基金を取り崩したものの、まちづくり交付金事業債及び臨時地方道整備事業債の償還に伴う残高減、土地開発公社からの買戻し終了による債務負担行為の皆減、公共下水道事業債の償還及び炭化処理施設整備事業債の償還の本格化に伴う農業集落排水事業債償還額の増による公営企業債等繰上見込額の減などにより、比率が発生しなかった。
 しかしながら、今後は児童数の増に伴う学校施設の増改築等により、財政調整基金及び教育文化振興基金の取り崩しを予定しているため、比率の悪化が見込まれる。
 建設事業への国県補助金の有効活用、交付税措置のない起債の抑制などにより、将来負担比率の抑制に努める。

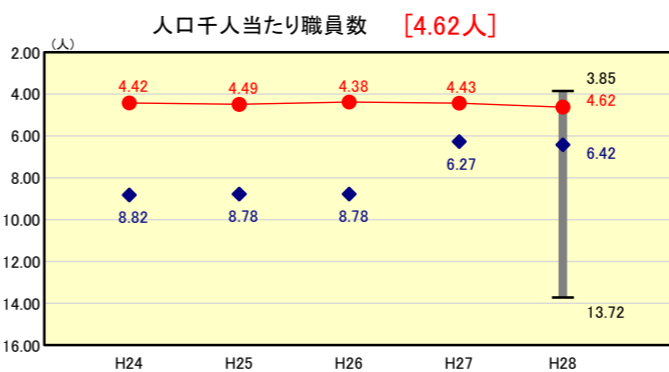
公債費負担の状況



類似団体内順位 89/100 全国平均 6.9 群馬県平均 6.8

実質公債費比率の分析欄
 人口1人あたり決算額の比較では、元利償還金の額は類似団体よりも少ないものの、公営企業等繰上見込額が多いほか、合併特例債や過疎債の発行団体ではないことなどにより、他団体よりも基準財政需要額算入見込額が少なく、実質公債費比率は類似団体平均よりも高くなっている。
 抑制策として、平成29年度に減債基金を活用して臨時財政対策債の繰上償還を行ったことにより、平成30年度当初予算の公債費は前年度比8,316万4千円の減となっている。
 国県補助金や基金等の有効活用による起債抑制のほか、交付税措置のある有利な町債の選定により、比率の改善に努める。

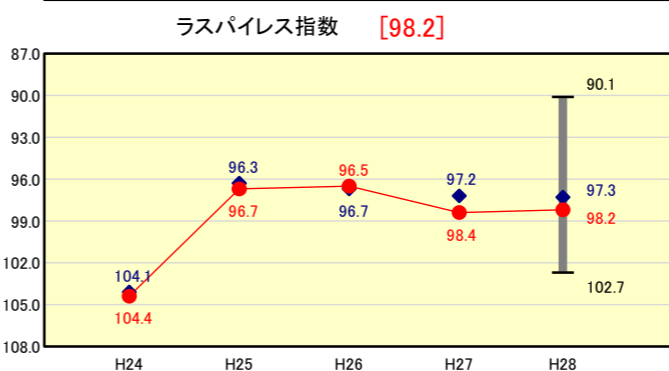
定員管理の状況



類似団体内順位 8/100 全国平均 7.90 群馬県平均 7.02

人口千人当たり職員数の分析欄
 人口増加が著しいため、大幅な定員削減を行わずとも人口1,000人当たり職員数は実質的に削減され続ける状況となっており、類似団体内でも非常に少ない職員数をキープし続けている。
 職員1人あたりの業務量も増加し続けているが、住民サービスが低下しないよう留意しながら事務事業の見直しを行うとともに、効率的な組織編成や人員配置、民間委託の推進等により、より一層の定員管理の適正化に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 61/100 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄
 当町のラスパイレス指数は類似団体平均程度の値で推移しているものの、平成27年度は年齢構成の偏りが大きく係長昇格者が多かったほか、現給保障を行っているため前年度比+1.9%の増となっており、平成28年度は前年度並みの指数となっている。
 なお、平成24年度の指数が大幅に上昇しているのは、国家公務員の給与減額措置によるものである。
 地域の民間企業の平均給与の状況や、県、近隣市町村の状況等も踏まえながら、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

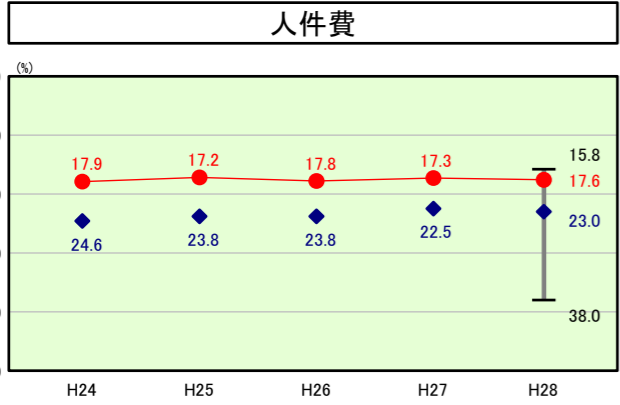
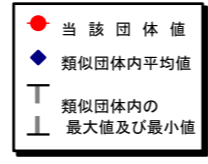
平成28年度

群馬県吉岡町

経常収支比率の分析

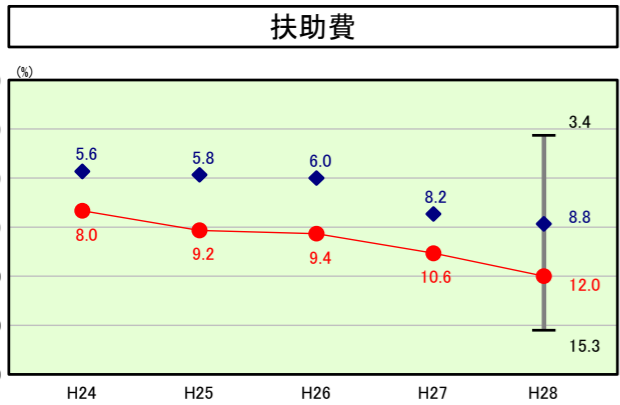
人口	20,997	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	20,870	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	20.46	km ²	実質公債費比率	10.7	%
歳入総額	7,341,193	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	7,269,630	千円	市町村類型	H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2	
実質収支	16,631	千円	(年度毎)	H27 V-2 H28 V-2	
標準財政規模	4,197,600	千円			
地方債現在高	4,924,921	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



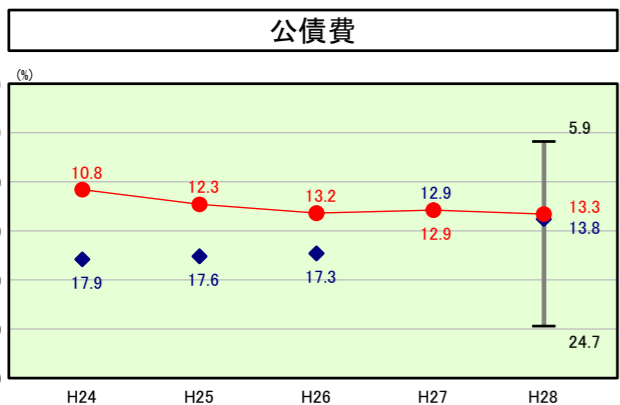
人件費の分析欄

人口1,000人あたりの職員数が類似団体内で非常に少ないことなどから、前年度と同様に類似団体平均を大きく下回り続けている。今後も、住民サービスの維持・向上に努めつつ、効率的な組織機構編成や人員配置、事務事業の見直し等により、更なる人件費の抑制を図る。



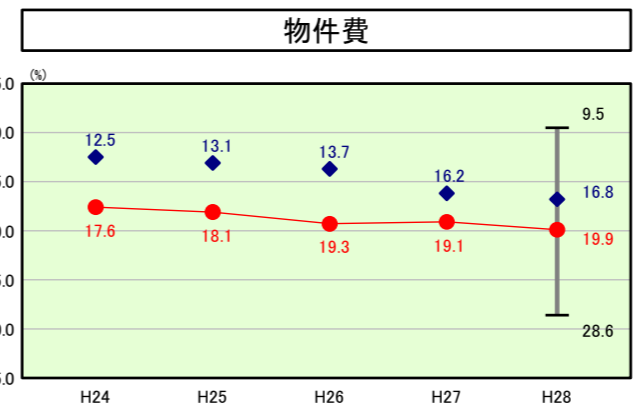
扶助費の分析欄

全国的に少子高齢化が進む中、当町では子育て世帯の転入により年少人口が増加し、保育所運営費や児童手当費、医療福祉費などの児童福祉費が類似団体と比較して非常に高くなっているほか、障がい児の支援費も年々増加している。前年度から比率が1.4%悪化しているのは、保育所運営委託料に充当された経常一般財源が3,556万円の大幅増となったためである。資格審査の適正化、事務事業の見直し、受益者負担の見直しなどにより、比率の改善に努める。



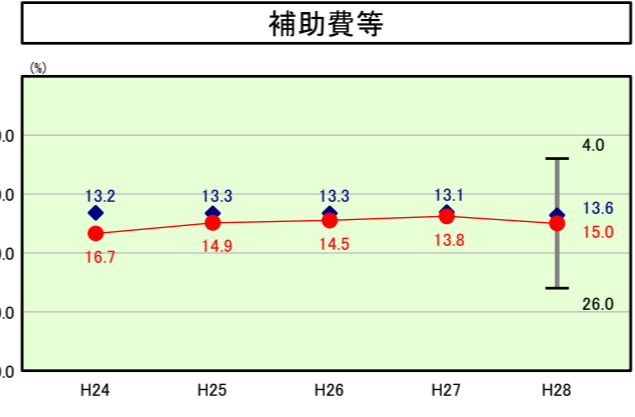
公債費の分析欄

公債費は、H21まちづくり交付金事業債の元利償還が開始された平成25年度以降は比率が悪化しているものの、平成29年度に減債基金を活用して臨時財政対策債の繰上償還を実施したことにより、1.0~1.5%程度の比率の改善を見込んでいる。建設事業への国県補助金の有効活用や、事業の見直し等により地方債の発行抑制に努めるとともに、償還シミュレーションに基づいた適正な償還条件の設定により、公債費負担の抑制を図る。



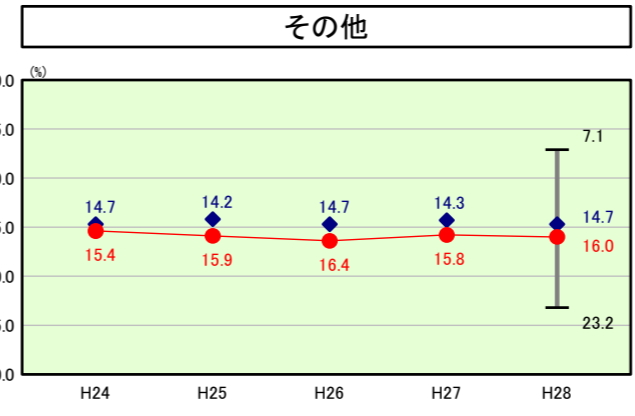
物件費の分析欄

職員数が少ない反面、各種業務委託等により類似団体よりも物件費が高い傾向にあり、行政文書の回覧・配布等の自治会への委託料のほか、文化センターホールの舞台音響機器や電算機器のリース料なども要因となっている。今後は、舞台音響機器がリース終了により減となるものの、マイナンバー連携の開始に伴う情報セキュリティ強化によるリース料等の増も見込まれている。光熱水費等の削減はもちろんのこと、業務フローの見直し、計画的な設備更新等により物件費の削減に努める。



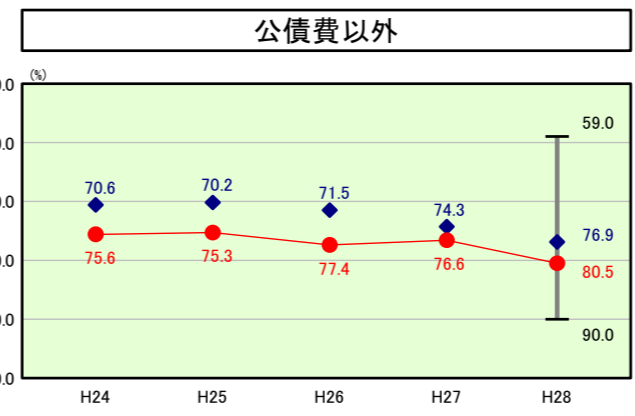
補助費等の分析欄

消防業務やごみ処理業務等を一部事務組合で行っているため、一部事務組合への負担金が類似団体よりも高くなっている。前年度から比率が1.2%悪化したのは、国勢調査人口が平成22年度から平成27年度に置き換えられ、当町は構成市町村で唯一人口増となったことにより、人口割の一部事務組合負担金が増加したためである。補助金等は類似団体より少なくなっているものの、補助金等審査委員会の定期的な見直しのほか、交付団体への歳入確保・歳出削減の徹底により、補助金額の圧縮を図る。



その他の分析欄

特別会計への繰出金が高く、類似団体平均をやや上回る状態が続いている。前年度から比率が0.2%悪化したのは、繰出金は減少し、町税も増加したものの、地方消費税交付金及び地方交付税が大幅に減少したためである。各特別会計で独立採算の原則に立って適正な使用料・保険料等を設定するほか、各特別会計の事務事業の見直しによる歳出削減などにより、一般会計からの繰出金の抑制に努める。



公債費以外の分析欄

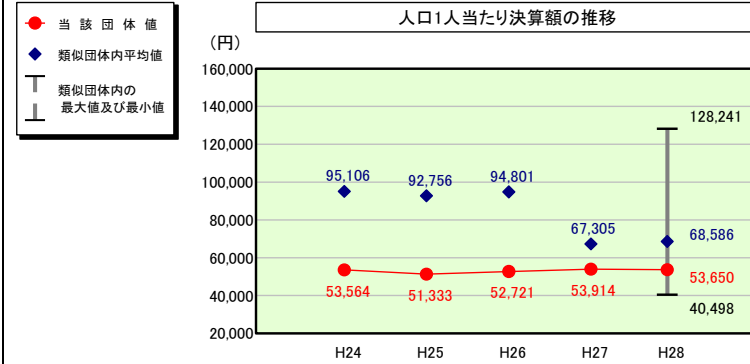
職員数が少なく人件費が少ないものの、業務委託等により物件費が高くなっているほか、児童数も多く扶助費が高い状態が続いている。前年度から比率が3.9%悪化したのは、保育所運営委託料の増による扶助費の増、国勢調査人口の置換えによる一部事務組合負担金の増、地方消費税交付金及び地方交付税の減によるものである。事務事業の見直し、業務の効率化、受益者負担の見直しなどにより、扶助費・物件費の比率の改善を図るほか、経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

群馬県吉岡町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

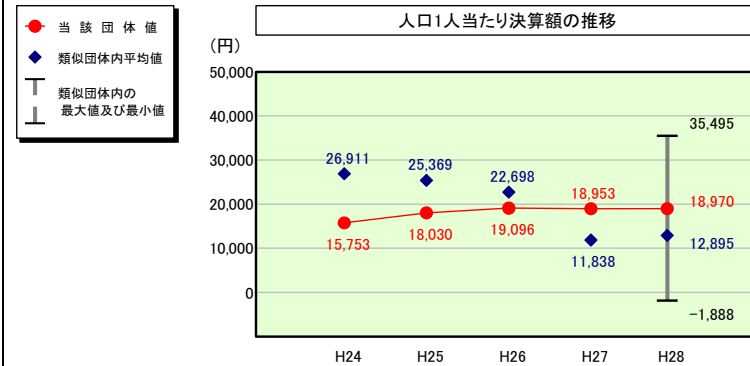
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	781,287	37,209	55,845	▲ 33.4
賃金(物件費)	78,226	3,726	5,607	▲ 33.5
一部事務組合負担金(補助費等)	238,666	11,367	8,384	▲ 35.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	147	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	45,826	2,183	2,653	▲ 17.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	59,475	2,833	1,240	▲ 128.5
▲退職金	▲ 76,997	▲ 3,667	▲ 5,294	▲ 30.7
合計	1,126,483	53,650	68,586	▲ 21.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.62	6.42	▲ 1.80
ラスパイレス指数	98.2	97.3	0.9

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

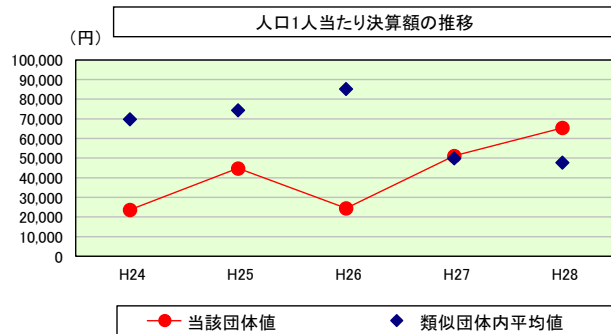


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	567,858	27,045	31,128	▲ 13.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	263,055	12,528	9,784	28.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	31,332	1,492	2,611	▲ 42.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	12,899	614	1,177	▲ 47.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 1,357	▲ 65	▲ 3,247	▲ 98.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 475,464	▲ 22,644	▲ 28,558	▲ 20.7
合計	398,323	18,970	12,895	47.1

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

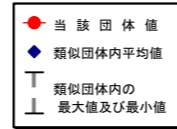
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	476,860	23,700	▲ 16.9	69,806	13.4	▲ 30.3
うち単独分	281,679	13,999	▲ 39.3	32,823	1.0	▲ 40.3
H25	908,570	44,781	88.9	74,444	6.6	82.3
うち単独分	409,608	20,189	44.2	34,175	4.1	40.1
H26	502,777	24,476	▲ 45.3	85,205	14.5	▲ 59.8
うち単独分	287,809	14,011	▲ 30.6	38,847	13.7	▲ 44.3
H27	1,061,121	51,131	108.9	49,919	▲ 41.4	150.3
うち単独分	369,576	17,808	27.1	26,398	▲ 32.0	59.1
H28	1,374,145	65,445	28.0	47,738	▲ 4.4	32.4
うち単独分	368,985	17,573	▲ 1.3	24,937	▲ 5.5	4.2
過去5年間平均	864,695	41,907	32.7	65,422	▲ 2.3	35.0
うち単独分	343,531	16,716	0.0	31,436	▲ 3.7	3.7

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

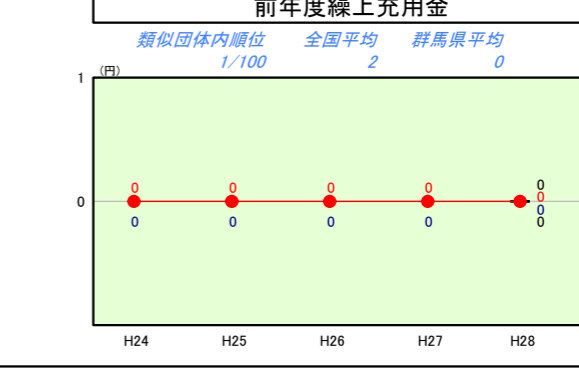
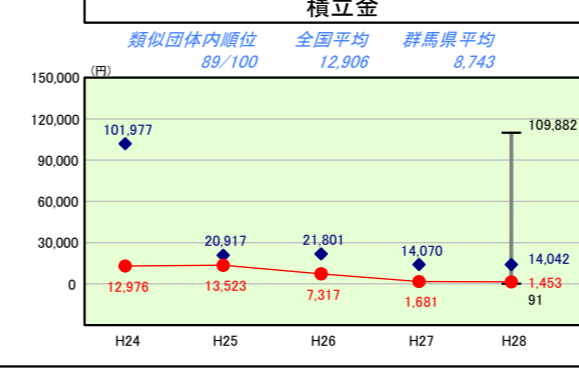
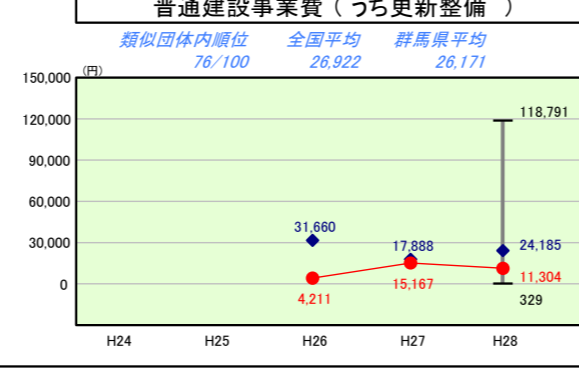
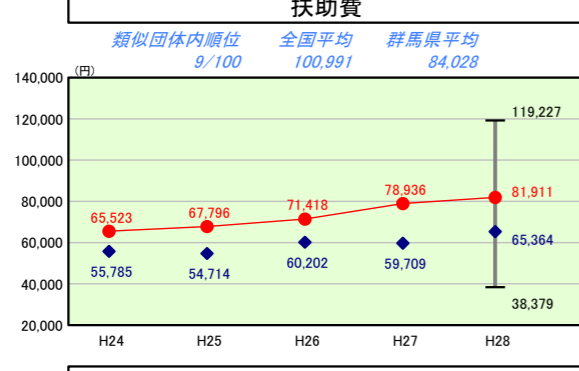
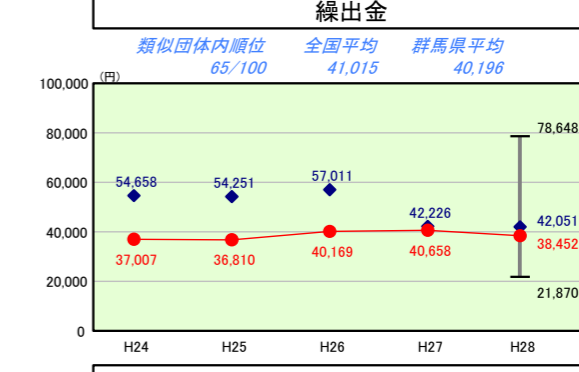
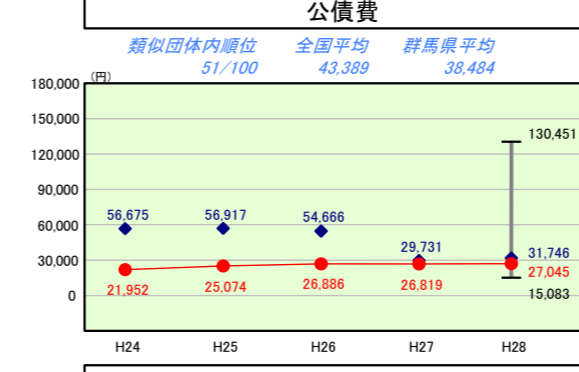
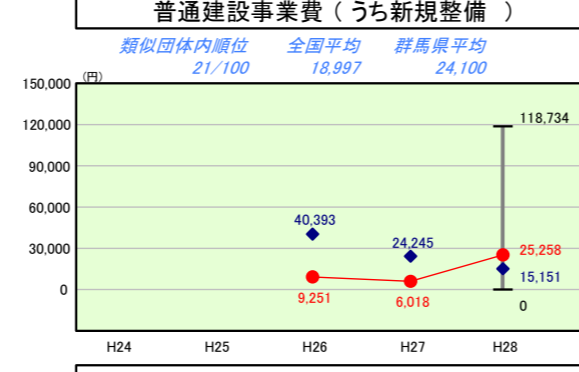
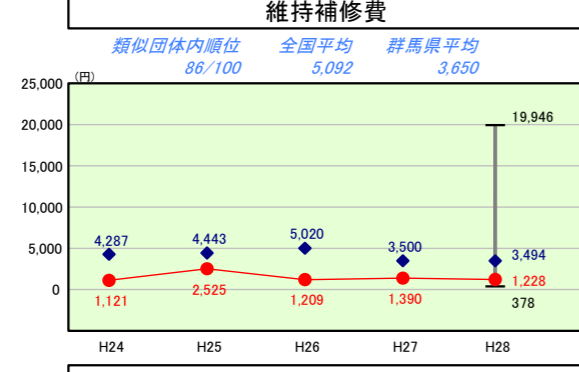
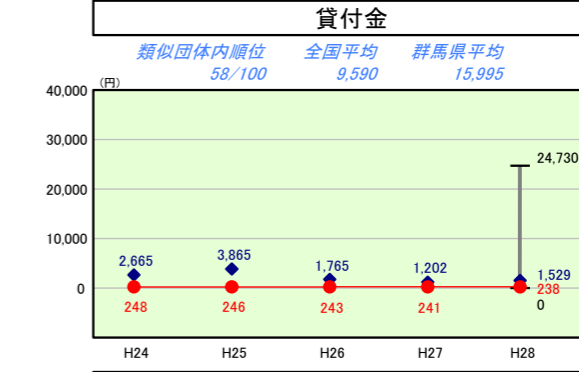
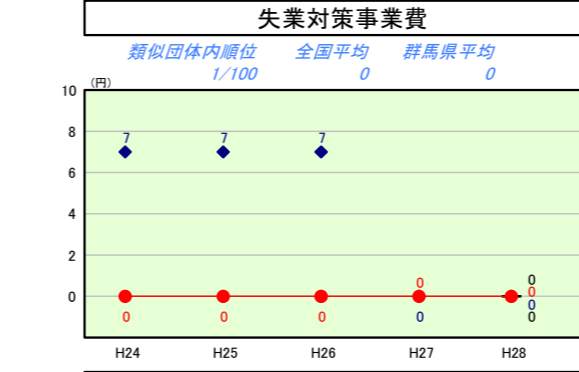
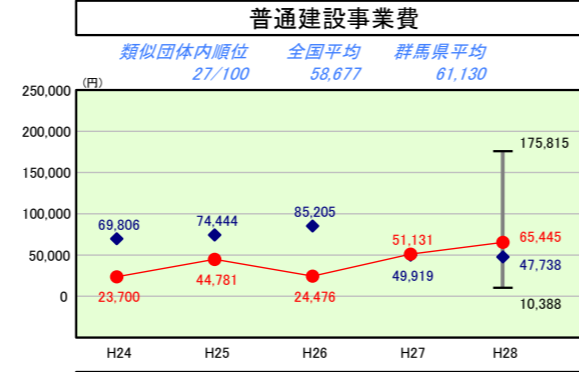
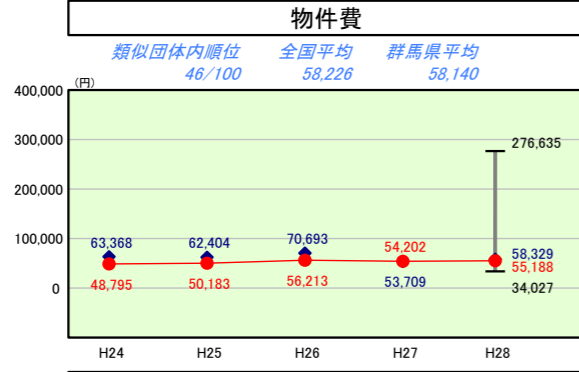
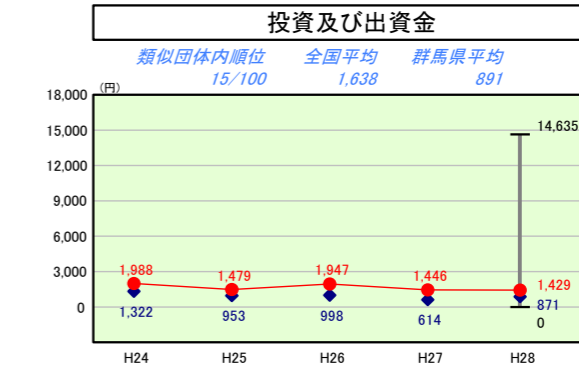
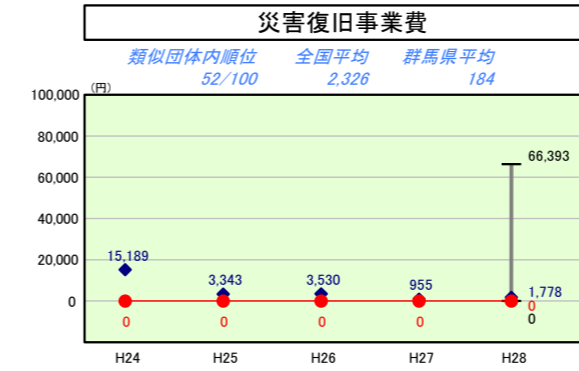
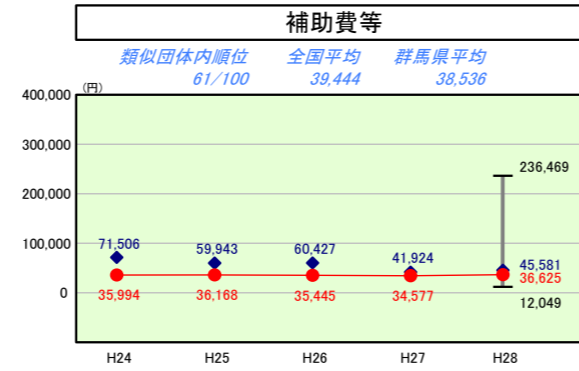
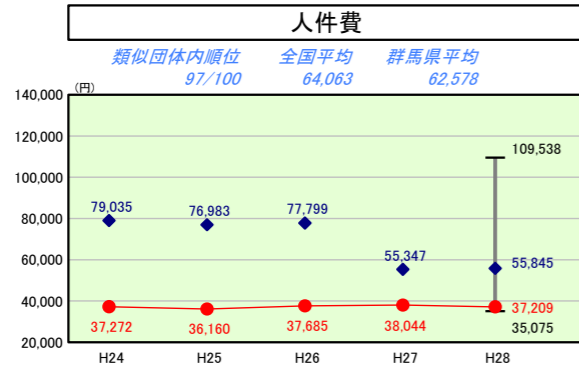
平成28年度

群馬県吉岡町

人口	20,997人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	20,870人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	20.46km ²	実質公債費比率	10.7%
歳入総額	7,341,193千円	将来負担比率	-%
歳出総額	7,269,630千円	市町村類型	H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2
実質収支	16,631千円	(年度毎)	H27 V-2 H28 V-2
標準財政規模	4,197,600千円		
地方債現在高	4,924,921千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



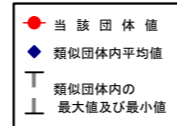
性質別歳出の分析欄
 当町は人口が増え続けており、平成27年度国勢調査人口が20,000人を超えたことにより、平成27年度に市町村類型がIV-2(人口15,000人~20,000人)からV-2(人口20,000人以上)となっているため、人件費、物件費、補助費等、普通建設事業費、公債費、繰出金は、類似団体平均値が平成27年度に大きく下がっている。
 当町は、人口1,000人あたりの職員数が類似団体内で非常に少ないため人件費が低く、年少人口比率が高いため児童福祉費を要因として扶助費が高い傾向が続いており、特に扶助費は年々増加し続けている。なお、平成26年度は消費税率の引上げに伴う臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金の皆増、平成27年度は子ども・子育て支援新制度による保育所運営委託料の増、平成28年度は年金臨時福祉給付金の皆増によるものである。
 平成28年度に普通建設事業費が増加しているのは、明治小学校の校舎増築、駒寄第3学童クラブの新築、私立幼稚園の園舎建替助成によるものであり、今後も駒寄スマートICの大型車対応、南下城山防災公園の整備のほか、駒寄小学校の体育館改築、吉岡中学校の校舎増築が予定されている。
 維持補修費は、類似団体平均よりも少なくなっているものの、施設・インフラ等の老朽化による増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、基金を有効活用しながら維持補修費の平準化及び抑制に努める。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

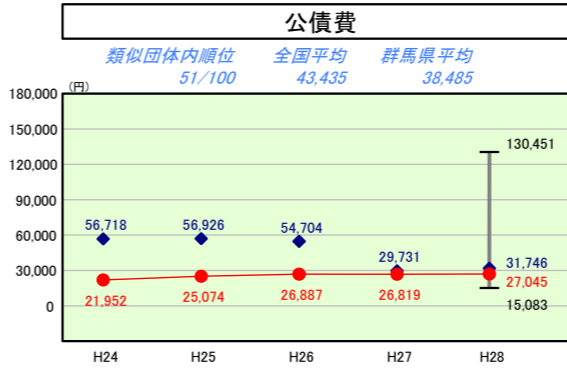
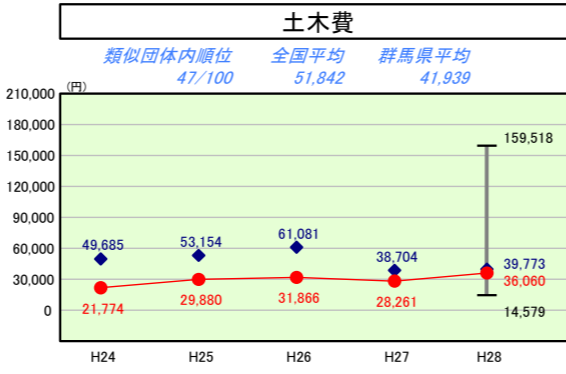
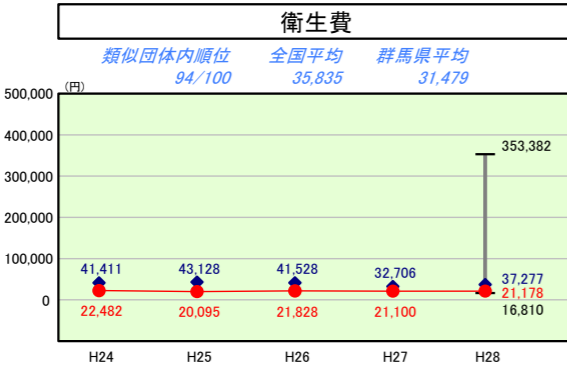
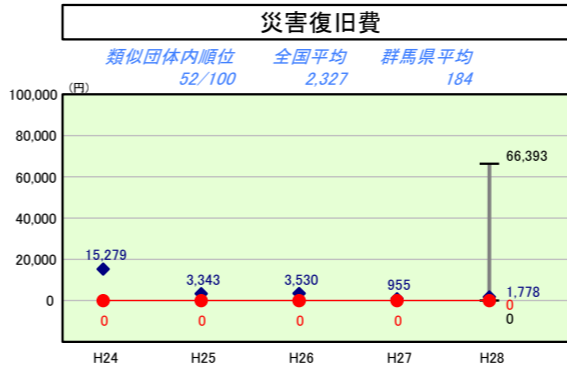
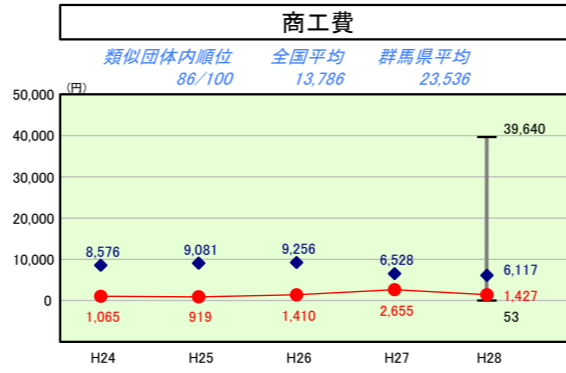
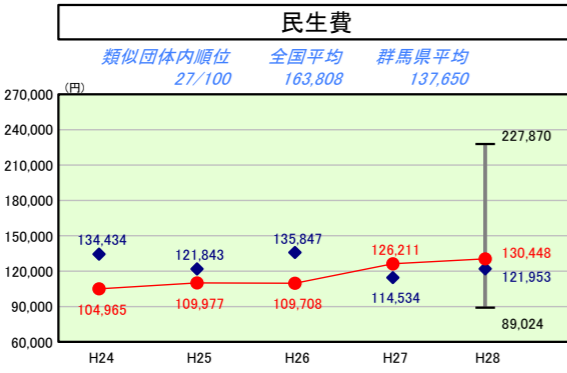
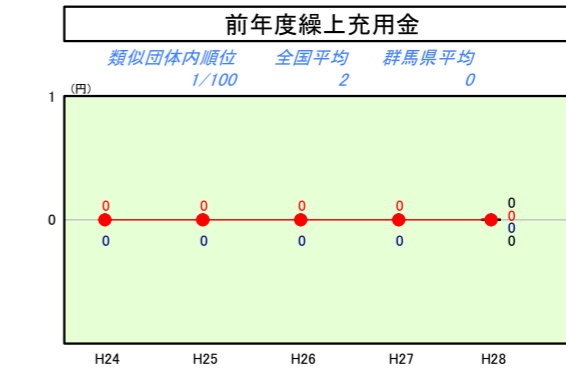
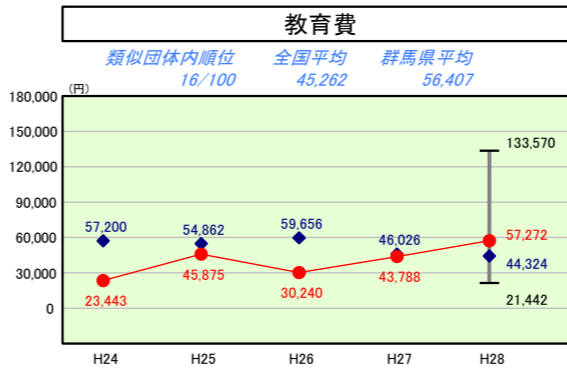
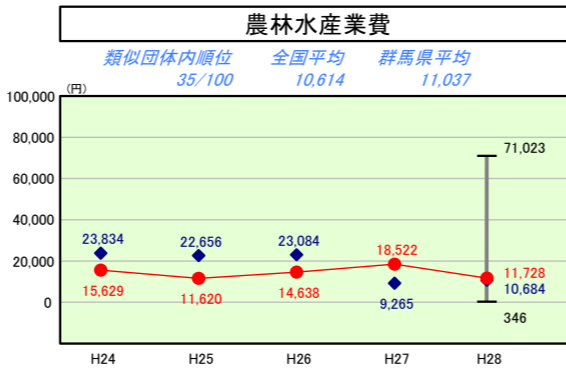
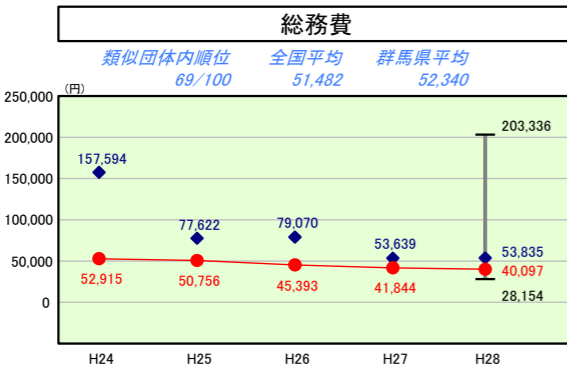
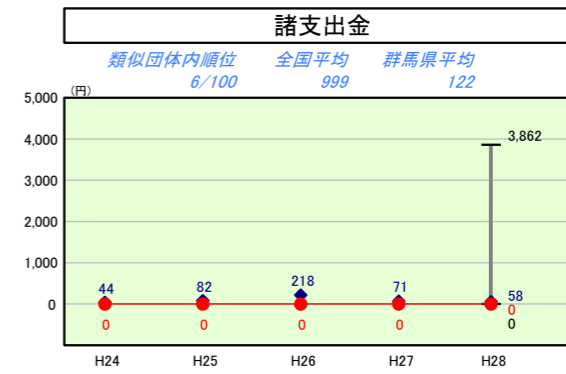
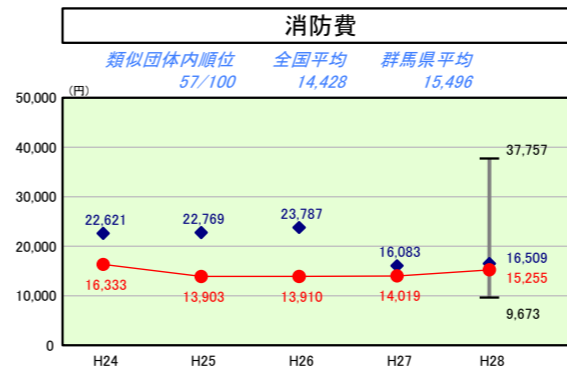
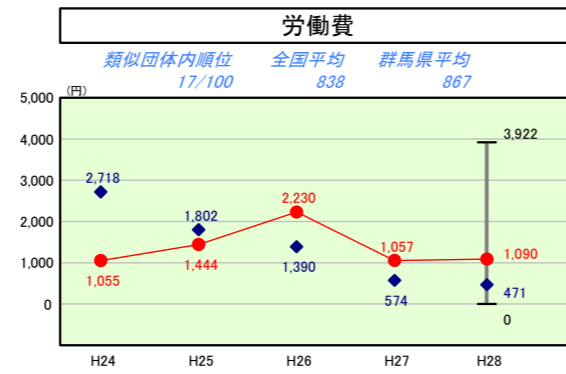
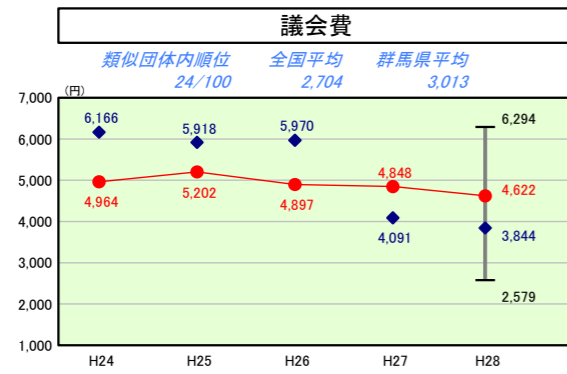
平成28年度

群馬県吉岡町

人口	20,997人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	20,870人 (H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	20.46km ²	実質公債費比率	10.7%
歳入総額	7,341,193千円	将来負担比率	-%
歳出総額	7,269,630千円	市町村類型	H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2
実質収支	16,631千円	(年度毎)	H27 V-2 H28 V-2
標準財政規模	4,197,600千円		
地方債現在高	4,924,921千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

当町は人口が増え続けており、平成27年度国勢調査人口が20,000人を超えたことにより、平成27年度に市町村類型がIV-2(人口15,000人~20,000人)からV-2(人口20,000人以上)となっているため、全体的に類似団体平均値が平成27年度に大きく下がっている。

民生費は、年少人口の増を背景とした児童福祉費の増により増加傾向にあり、平成27年度は子ども・子育て支援新制度の施行、私立保育所の施設整備助成により、平成28年度は年金臨時福祉給付金、私立幼稚園の園舎建替助成、駒寄第3学童クラブの新築により、前年度から大幅増となっている。

平成25年度及び平成26年度の労働費は県の緊急雇用基金事業による起業支援型人材育成支援事業を実施したため、平成27年度の商工費は国の経済対策によるプレミアム商品券発行事業を実施したために増加しているものである。また、農林水産業費が平成26年度及び平成27年度にかけて増加しているのは、平成26年2月の大雪により被害を受けたビニールハウス等の農業用施設の撤去・再建を助成する被災者向け経営体育成支援事業によるものである。

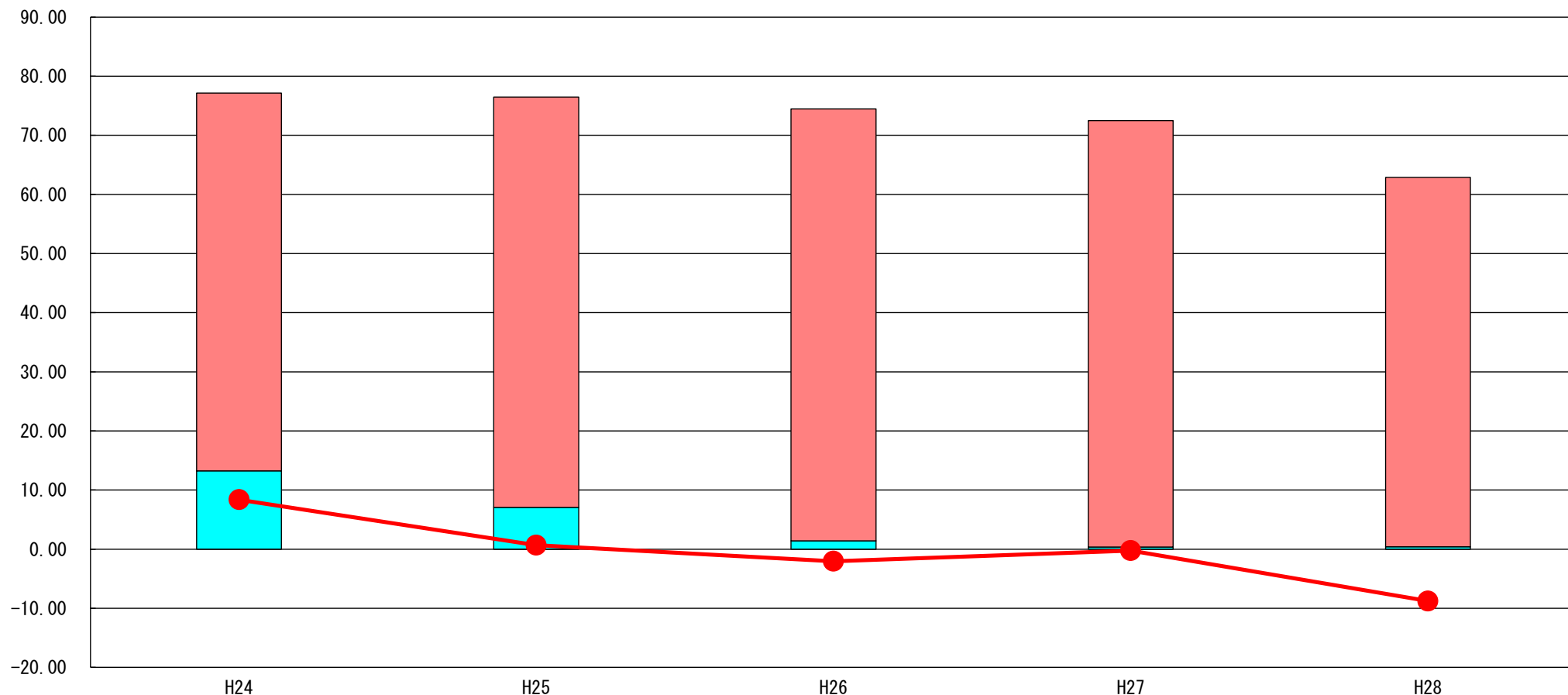
なお、教育費は児童・生徒数の増加に伴う学校施設の整備やスポーツ施設の改修等により、各年度で決算額に差が出ている。平成23年度は明治小学校の耐震改修、平成25年度は八幡山グラウンドの拡張用地買収・吉岡中学校南校舎の防音改修・駒寄小学校の新校舎建築、平成27年度は社会体育館の全面改修・八幡山グラウンドの拡張用地買収、平成28年度は明治小学校の校舎増築・私立幼稚園の園舎建替助成によるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

群馬県吉岡町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		63.91	69.40	73.06	72.13	62.47
 実質収支額		13.23	7.09	1.42	0.37	0.40
 実質単年度収支		8.38	0.69	▲ 2.04	▲ 0.24	▲ 8.77

分析欄

財政調整基金は、平成22年度以降は取崩しをせず、決算剰余金を積み立ててきたが、平成28年度は防災公園整備や駒寄スマートICの大型車対応、人口増による明治小学校の校舎増築や駒寄第3学童クラブの新築事業、私立幼稚園の園舎建替助成などにより取崩しを行ったため、残高が減少している。

今後も、防災公園整備や駒寄スマートICの大型車対応、人口増を背景とした駒寄小学校体育館の改築、吉岡中学校校舎の増築が予定されており、財政調整基金の取り崩しを予定している。

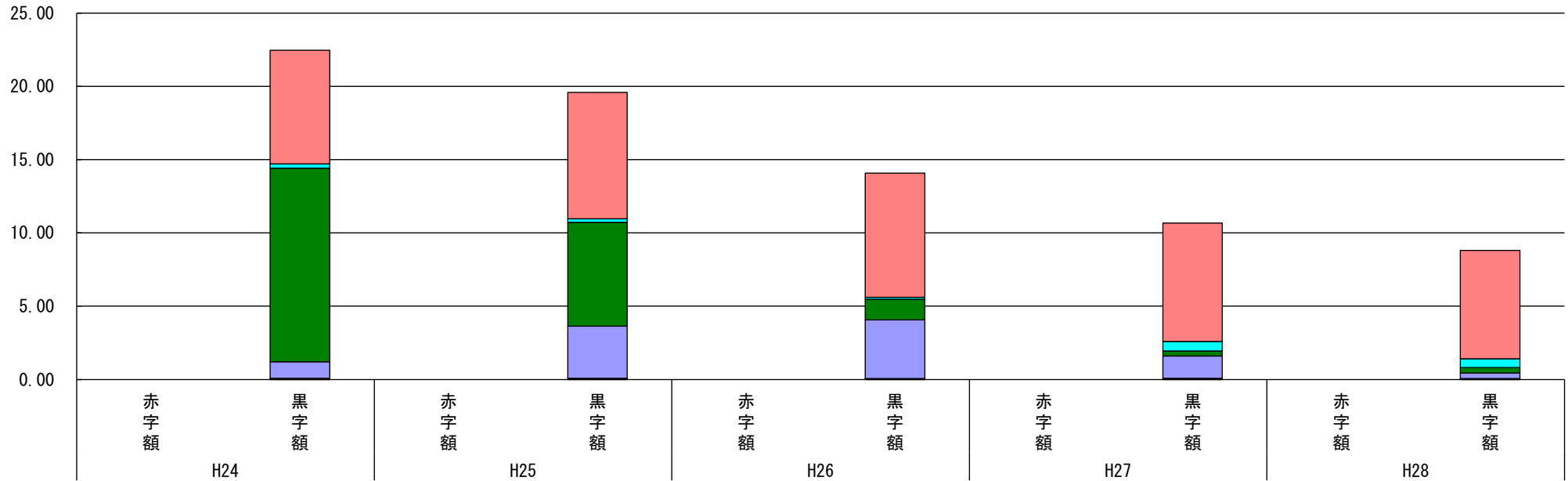
そのため、実質収支額は、今後も平成28年度並みの金額で推移する予定である。今後も、実質公債費比率の悪化等の状況も踏まえ、基金を有効に活用しながら健全な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

群馬県吉岡町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
水道事業会計		7.75	8.63	8.47	8.09	7.39
介護保険事業特別会計		0.29	0.25	0.14	0.64	0.61
一般会計		13.22	7.08	1.41	0.35	0.38
国民健康保険事業特別会計		1.13	3.56	4.00	1.52	0.36
後期高齢者医療事業特別会計		0.08	0.07	0.06	0.07	0.07
公共下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
学校給食事業特別会計		0.00	0.01	0.00	0.01	0.00
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

一般会計は、まちづくり交付金事業の完了した平成22年度以降、大型建設事業が少なく、黒字額が大きくなっていましたが、南下城山防災公園整備事業、八幡山グラウンド拡張事業、駒寄スマートICの大型車対応などの大型建設事業により、平成25年度以降は黒字額が減少傾向にある。

今後も、これらの大型事業が継続され、児童数の増により扶助費が増大するだけでなく、平成28年度には明治小学校の校舎増築や駒寄第3学童クラブの新築、私立幼稚園の園舎建替が行われ、平成30年度以降は駒寄小学校体育館の改築、吉岡中学校の校舎増築等の建設事業が予定されている。

そのため、町税等の徴収努力や受益者負担の見直しなどによる自主財源の確保、事務事業の見直しなどによる歳出削減のほか、実質公債費比率が悪化している状況も踏まえ、国県補助金や基金の有効活用、交付税措置のある有利な起債の選定などにより歳出増に対応し、財政の健全化に努める。

特別会計も赤字額は出ていないが、一般会計からの繰出金は増加しているため、各特別会計についても独立採算の原則に立ち、一般会計同様に自主財源の確保や歳出削減に努め、一般会計からの赤字補てんの繰出金を抑制し、財政の健全化に努める。

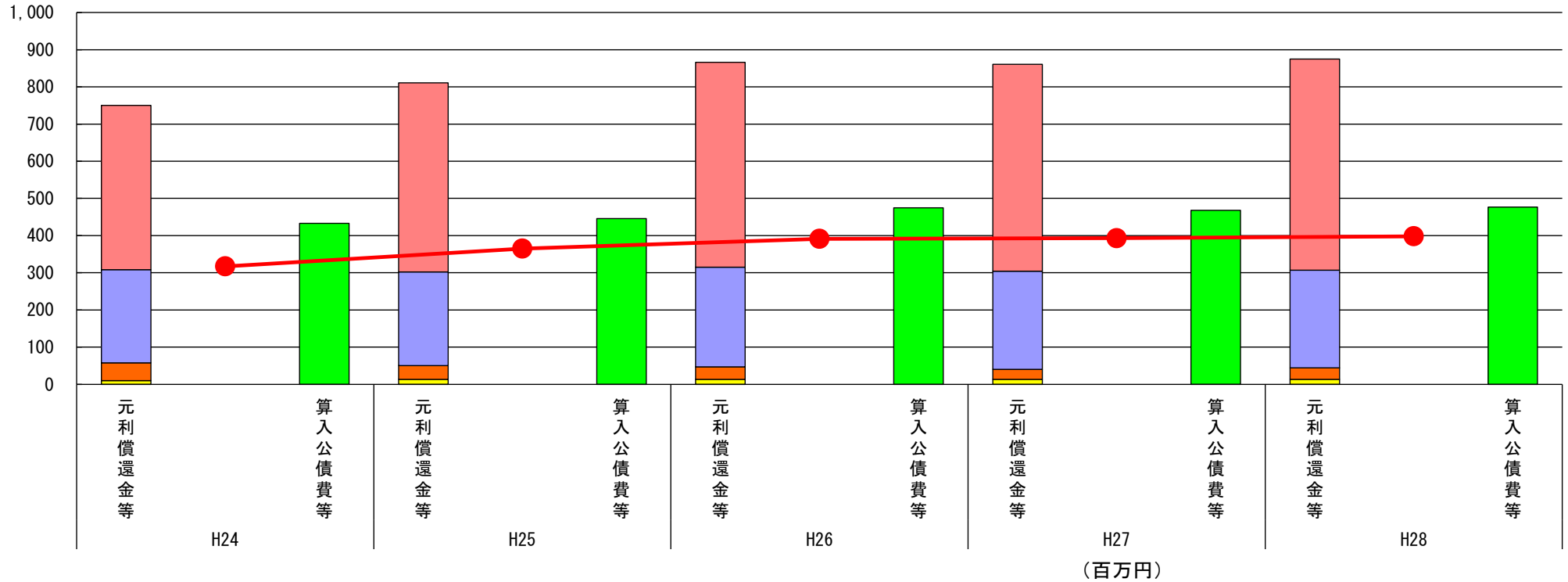
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

群馬県吉岡町

(百万円)



分子の構造		年度				
		H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金	442	509	551	557	568
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	250	252	268	264	263
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	48	37	34	27	31
	債務負担行為に基づく支出額	10	13	13	13	13
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	433	446	475	468	477
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	317	365	391	393	398

分析欄

当町は、合併特例債や過疎債などの交付税措置のある起債の発行団体ではないため、県内市町村の比較では算入公債費等が非常に少なくなっているほか、臨時財政対策債を交付税の理論償還値よりも短い償還年限で償還しているため、実質公債費比率が高くなっている。

そのため、平成29年度に減債基金を活用し臨時財政対策債を繰上償還しており、平成30年度の一般会計の元利償還金は前年度比8,316万4千円の減となり、分子は減少する見込みである。

今後も、国県補助金や基金の有効活用による起債の抑制、交付税措置のある有利な起債の選定により、実質公債費比率の抑制に努める。

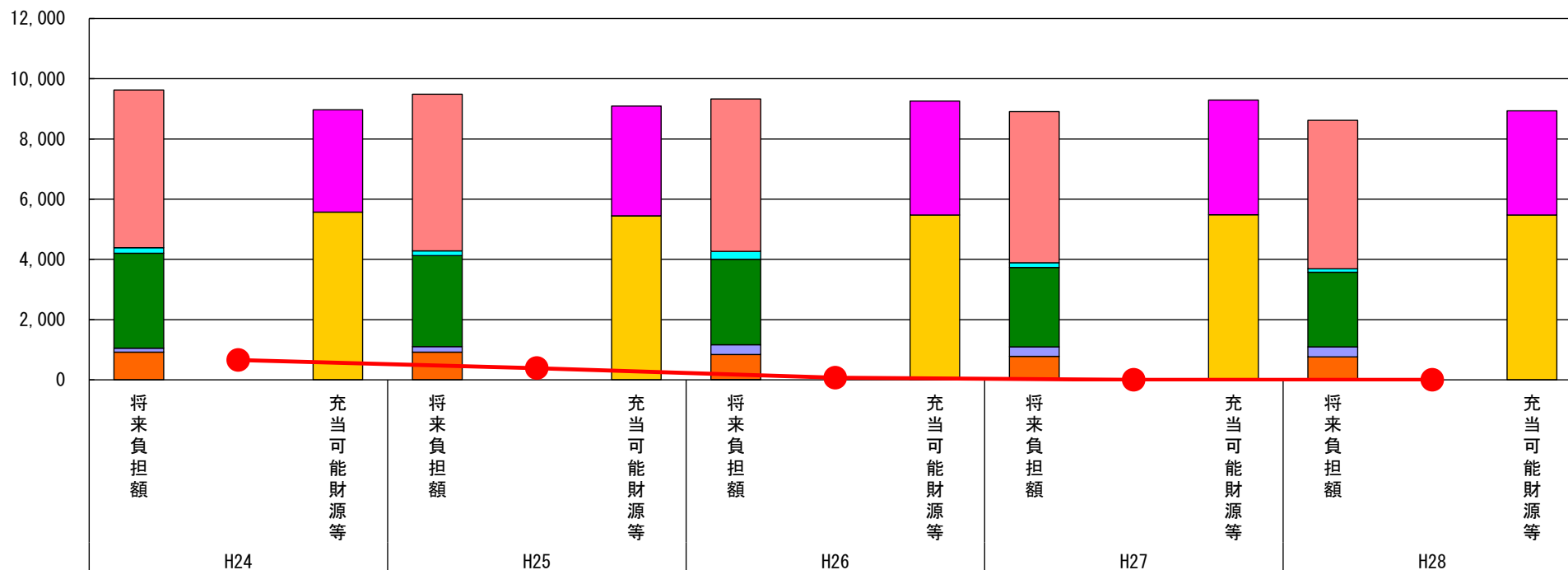
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

群馬県吉岡町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,236	5,202	5,057	5,017	4,925
	債務負担行為に基づく支出予定額		181	150	267	151	118
	公営企業債等繰入見込額		3,159	3,020	2,834	2,639	2,475
	組合等負担等見込額		128	184	326	319	334
	退職手当負担見込額		921	925	830	777	755
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	10	-	7
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,397	3,646	3,779	3,813	3,456
	充当可能特定歳入		7	6	4	2	1
	基準財政需要額算入見込額		5,567	5,442	5,471	5,480	5,473
(A) - (B)	将来負担比率の分子		655	387	70	▲ 391	▲ 317

分析欄

一般会計等の地方債現在高は、まちづくり交付金事業債や臨時地方道整備事業債等の大型町債の償還により減少しており、公営企業等繰入見込額は、公共下水道事業の大規模整備が概ね完了していることや、農業集落排水事業の炭化処理施設整備事業債の償還が本格化したことにより減少し続けている。

充当可能財源等は、合併特例債や過疎債などの交付税措置のある起債の発行団体ではないため、県内市町村より基準財政需要額算入見込額が非常に少なくなっている。

平成28年度は、財政調整基金の取崩しにより充当可能財源等が減少したものの、公営企業債等繰入見込額の減などにより、将来負担額を充当可能財源等が上回った。

今後は、防災公園整備や駒寄スマートICの大型車対応、人口増を背景とした駒寄小学校の体育館改築、吉岡中学校の校舎増築に伴う基金の取崩しにより、充当可能財源等の減額が見込まれており、分子の増加が見込まれている。

今後も、国県補助金や基金の有効活用による起債の抑制、交付税措置のある有利な起債の選定により、将来負担比率の抑制に努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。